

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	地方改善施設整備費補助金			担当部局庁		作成責任者			
事業開始年度	昭和28年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域福祉課	金井 正人			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	地方改善施設整備費の国庫補助について(平18.10.10厚生労働省発社援第1010001号) 地方改善施設整備費の国庫補助金の算定方法等の取扱いについて(平18.10.10社援発第1010002号)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活環境等の安定向上を図る必要のある地域の住民の生活環境等の改善を図るため、地方公共団体が整備する共同施設及び隣保館等施設整備に要する費用の一部を補助することにより、地域住民等の福祉の向上を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村が設置する共同施設及び隣保館等の設備に要する費用の一部を補助する。 (補助率 1/2)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	726	636	500	450			
		補正予算	640	-	1,000	-			
		前年度から繰越し	64	763	244	614			
		翌年度へ繰越し	▲ 763	▲ 244	▲ 614	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	667	1,155	1,130	1,064	0			
	執行額	662	1,048	983					
執行率 (%)	99%	91%	87%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	48%	165%	66%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	地方改善施設整備費補助金	450							
	計	450	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	前年度以上の隣保館等の耐震化率	隣保館等の耐震化率	成果実績	%	63	精査中	精査中	-	-
			目標値	対年度増	55	63	-	-	精査中
			達成度	%	115	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	社会福祉施設等の耐震化状況調査								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	施設整備件数	活動実績	件	56	73	73	-	-	
当初見込み		件	97	82	64	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりのコスト=X/Y	単位当たり コスト	円	11,826,054	17,770,589	13,462,178	-		
	X:「地方改善施設整備費補助金(円)」 Y:「整備件数」 ※補助率は1/2	計算式	X/Y	662,259,000/56	1,297,253,000/73	982,739,000/73	-		
政策	VII-2 福祉・介護人材の養成確保を進めるとともに、福祉サービスの基盤整備を図ること								
	施策	VII-2-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進するとともに、福祉サービスの質の向上を図ること							

政策評価	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度		
								-	年度	-	年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
本事業を推進することにより、隣保館等の耐震化率は毎年上がっているため、隣保館等を利用する地域住民等に対して、より質の高い福祉サービスを提供できているといえる。												
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-							-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-							-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域的偏在性が強い事業であることから、特定の地方自治体のみならず過度の負担を迫るのではなく、国も関与し、責任の一端を担うことが必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域的偏在性が強い事業であることから、特定の地方自治体のみならず過度の負担を迫るのではなく、国も関与し、責任の一端を担うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域住民等の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人権課題の速やかな解決に資することを目的とする事業であり、優先度が高いといえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	都道府県、政令市、中核市、その他市町村にて負担割合を定めており妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事前協議を行うなどヒアリングを実施し、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	整備に係る工事費や事務費など真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業採択後、入札により当初見込みを下回る場合がある。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	耐震化率の向上は達成できている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	施設整備事業など活動実績はおおむね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地方改善施設整備事業を通じて、地域住民等の社会的、経済的、文化的改善向上や、生活上の課題、様々な人権課題の速やかな解決等に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	地方改善事業は、隣保館等に係る運営費を補助する事業に対し、地方改善施設整備費補助金は、隣保館及び共同作業場等の施設整備に要するものである。
	所管府省名	事業番号	事業名	
		0716	地方改善事業	

点検・改善結果	点検結果	活動実績については、地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱に基づき、翌年度に提出される事業実績報告を確認することにより、適正な執行に努めているところである。
	改善の方向性	今後も、自治体と連携し、地域住民の生活の改善や人権意識の向上を目指して、引き続き効率的な執行に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	400	平成24年度	348
平成25年度	715	平成26年度	715	平成27年度	731
平成28年度	699				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 983百万円

【 補助金等交付 】

A 都道府県(19) 871百万

(隣保館等施設整備に必要な費用の交付事務)

【 補助金等交付 】

B 市町村(6) 112百万円

(隣保館等施設整備費事務及び共同作業場等整備事務)

【 補助金等交付 】

C 市町村(39) 703百万円

(隣保館等の施設整備事務)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.山口県			B.松山市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	整備費補助	130	補助金	本体工事	45
	計		130	計		45
	C.山口市			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
補助金	本体工事	64				
計		64	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山口県	2000020350001	隣保館等施設整備費	130	補助金等交付	-	-	—
2	兵庫県	8000020280003	隣保館等施設整備費	119	補助金等交付	-	-	—
3	徳島県	4000020360007	隣保館等施設整備費	108	補助金等交付	-	-	—
4	沖縄県	1000020470007	隣保館等施設整備費	105	補助金等交付	-	-	—
5	京都府	2000020260002	隣保館等施設整備費	92	補助金等交付	-	-	—
6	高知県	5000020390003	隣保館等施設整備費	50	補助金等交付	-	-	—
7	鹿児島県	8000020460001	隣保館等施設整備費	37	補助金等交付	-	-	—
8	福岡県	6000020400009	隣保館等施設整備費	33	補助金等交付	-	-	—
9	大阪府	4000020270008	隣保館等施設整備費	30	補助金等交付	-	-	—
10	新潟県	5000020150002	隣保館等施設整備費	26	補助金等交付	-	-	—

